

基本政策骨子

1. 「日本復活」へ「強い経済、強い財政、強い教育、強いふるさと」

わが国は戦後最大の危機に直面しています。

「仕事人」の政治家たちが、党派と世代を超えて緊急に「結集」し、逃げずに危機を正面から突破していくしかありません。

私たちは、残された自らの命を捧げる覚悟で、国民の連帯と挑戦を呼びかけていきます。

2. 「強い経済」へ「本物の成長」

財源が不足するから医療・介護の制度が綻び、新規の雇用も生まれない。

新たな雇用先がないから産業構造が転換できず成長力が低下する。

雇用と福祉の不安があるから貯蓄が凍りつく…。

わが国が直面する「悪循環の袋小路」です。

この閉塞状況を抜けるにはこれまで政治が避けてきた問題を正面突破するしかありません。

➤ 三段階で「集中治療」

- ①「経済回復」：「一時的財源」を使って経済対策を果敢に実施。早期に経済の体力を回復。
- ②「正面突破」：集中的・一体的改革のための一括法を来年通常国会に提出。
- ③「成長改革」：「本物の成長」を実現するための制度改革を再来年通常国会までに提出。

➤ 強い経済へ「高齢者も、女性も、若者もたちあがれ！」

インフレ頼みの成長は、ニセモノです。潜在的な余剰人員を抱え、女性・高齢者の能力を活かせない成長は、みせかけです。「質の高い雇用」を作ることなしに「本物の成長」はありません。

- ①「生涯現役社会」：元気で意欲ある高齢者が全員働ける仕組みに社会変革。
元気で働く高齢者にメリットのある年金・保険制度。
ただし、高収入の現役高齢者には年金を減額または凍結。
- ②「社会雇用ニューデール」：社会保障・教育分野で財源を伴った公的需要と規制改革により300万人以上の新規雇用創出。
- ③「女性の就業・活躍促進」：幼児教育無償化・幼保一元化・新規雇用訓練などを一体実施。
官公庁で女性管理職登用義務化、女性登用を阻む諸制度を改革。
- ④「雇用移動円滑化基金」：企業の潜在余剰人員対策として10兆円規模の円滑化基金により転職補助・労働市場の柔軟化・能力開発強化を同時に実行。

➤ 国際競争力の強化

世界の大競争の中で「本物の成長」を持続するためには、国際競争力の強化が不可欠です。

- ①「アジア共同市場、日米グリーン・アライアンス」：国際的枠組みを通じた競争力強化。
- ②「研究開発大国」の死守：税制・予算・頭脳輸入。国際競争に対応した独禁法改革。
- ③「リスク投資支援」：民間金融機関のリスクマネー供給を大幅拡大。政府日銀が協力。

3. 「強い財政」へ「逃げない政治」

「消費税を上げる前に無駄撲滅が先だ、成長が先だ」と主張するのは「逃げの政治」です。知恵を出せば、これらは同時に進められます。あとは、政治の勇気と覚悟の問題です。

➤「正面突破」のための一括法案を次期通常国会に

財政強化、安心強化、無駄撲滅、雇用成長を同時進行すべく「正面突破」で一体改革。

①税制抜本改革

消費税増税と法人税減税など税制全般のリバランス。消費税増税による安心財源の捻出と、法人税減税など成長税制への転換を同時実施。

②安心強化

消費税を「すべて国民に還元し、役人には使わせない」ことを制度化。

財源を確保して、安心強化のための社会保障改革（年金・医療・介護・子育て）を実行。

③財政再建

財政責任法で10年後までの財政再建目標。非社会保障分野を中心に厳しい歳出抑制。

「分野別歳出削減目標に沿った事業仕分け」で無駄撲滅。

議員歳費・政党助成金の2割削減、国・地方の公務員人件費2割削減。（議員定数は選挙制度改革とセットで議論すべき問題）

④需要・供給両面からの雇用拡大

医療・介護・子育て分野では、自民党政権下で「しがらみ」のため進まなかった規制緩和や人材育成を併せて実施。

4. 「強い教育」へ「世界貢献」

労組の都合で教育が変わらないのは本末転倒。国際競争に対応した教育体制の変革が必須です。

➤良き伝統を受け継ぎながら世界に貢献する若者作り

①世界と競争し、貢献する人材の育成

就学期間の1年延長、国費での留学・アジア研修・NGO研修の大規模推進。英語コミュニケーション能力を大学入学の要件化、海外赴任者子弟用に寄宿舍付き小中高教育を抜本拡大、理系英才人材の発掘と育成（破格の奨学金）、留学生「10年10倍」計画。

②歴史・伝統・文化を重んじる教育：企業OB等多彩な人生経験を持ったシルバー世代を活用

③所得制限付き給付型奨学金制度の抜本拡大、幼児教育無償化

5. 「強いふるさと」へ「開かれた保守」

➤自主憲法制定：「憲法審査会」を早期に始動させ、超党派での自主憲法制定を期す。

➤伝統的な価値・文化の保守：外国人参政権や夫婦別姓などには断固反対を貫く。

➤拉致問題の早期解決

➤郵政民営化：将来的な100%民営化を前提としつつ、国民資産が守られ、郵便事業に新たな税金を投入することなくユニバーサルサービスが維持できる制度設計。

➤アジアと競争できる地域ブロック経済圏：国際競争の観点から集中的投資・集中的地方分権、特区。

➤希望ある農林水産業と安心な食卓：10年で自給率10%向上、水田フル活用、消費・輸出拡大

➤自然にあふれた国土：世界最先端の自然共生型国土。「山を守る」、「里を守る」、「海を守る」。

➤「機能する政府」：天下り根絶。国家資本主義国との競争激化に対応した「真の政治主導」。